

DISCOUNT STORE

2017年 事業概要

中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日

経営情報（半期情報の開示について）

平成29年度上半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成29年3月	1,846	682	1,163	1,846	100.00
	平成29年9月	1,610	460	1,149	1,610	100.00
危 険 債 権	平成29年3月	1,235	324	591	915	74.08
	平成29年9月	1,196	310	576	886	74.08
要 管 理 債 権	平成29年3月	5,013	1,876	1,019	2,895	57.74
	平成29年9月	4,669	1,774	949	2,723	58.32
不 良 債 権 計	平成29年3月	8,095	2,884	2,774	5,658	69.89
	平成29年9月	7,475	2,544	2,675	5,219	69.82
正 常 債 権	平成29年3月	40,192				
	平成29年9月	37,219				
合 計	平成29年3月	48,287				
	平成29年9月	44,694				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■ 損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月末
業 務 純 益	155
経 常 利 益	363
当 期 純 利 益	206

■ 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
預 金 残 高	90,924	90,926
貸 出 金 残 高	44,609	48,188

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	106	0.24	150	0.31
農 業、林 業	21	0.05	41	0.08
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.03	15	0.03
建 設 業	11	0.03	40	0.08
電気、ガス、熱供給、水道業	323	0.73	332	0.69
情 報 通 信 業	0	0.00	1	0.00
運 輸 業、郵 便 業	0	0.00	0	0.00
卸 売 業、小 売 業	630	1.41	503	1.04
金 融 業、保 険 業	1,650	3.70	1,650	3.42
不 動 産 業	9,533	21.37	10,675	22.15
物 品 賃 貸 業	857	1.92	816	1.69
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	1,991	4.46	2,067	4.29
飲 食 業	1,405	3.15	1,384	2.87
生活関連サービス業、娯楽業	25,595	57.38	27,528	57.12
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療、福 祉	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	711	1.60	1,001	2.07
そ の 他 の 産 業	5	0.01	6	0.01
小 計	42,861	96.08	46,217	95.91
国・地方公共団体等	-	-	-	-
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,747	3.92	1,970	4.08
合 計	44,609	100.00	48,188	100.00

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	

(注) 満期保有目的に区分した債券はありません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	投 資 信 託	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	4,708	4,542	165	5,566	5,440	126
小 計	4,708	4,542	165	5,566	5,440	126	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	380	408	△ 27	352	408	△ 55
	投 資 信 託	429	459	△ 29	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	1,103	1,128	△ 24	4,245	4,436	△ 190
小 計	1,913	1,995	△ 82	4,598	4,844	△ 246	
合 計	6,622	6,538	83	10,164	10,284	△ 119	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、29年9月末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

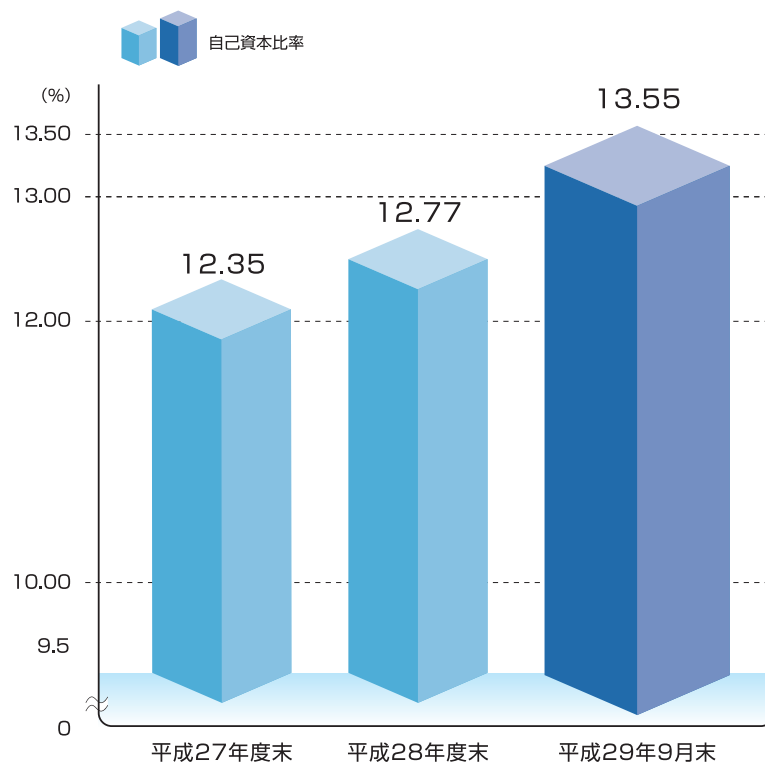
■ 自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
自 己 資 本 比 率	13.55	12.77

● 自己資本比率は高い健全性を確保

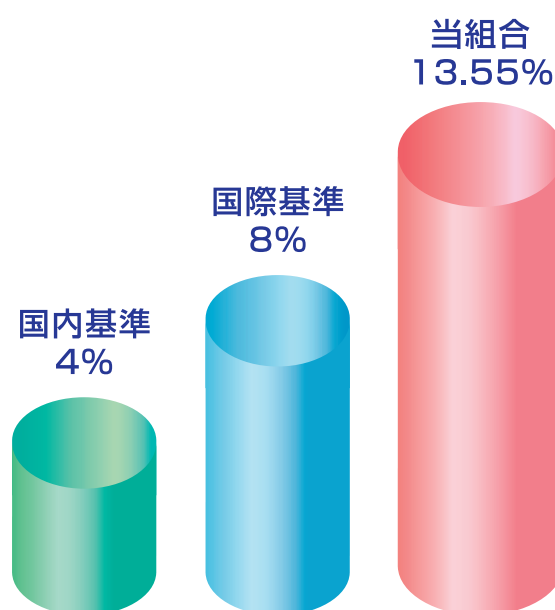
出資金及び利益による内部留保を中心に自己資本の充実に取り組み、自己資本額は前期比2億24百万円増加の72億4千万円となり、自己資本比率は13.55%と高い健全性を確保しています。



自己資本比率の見方

自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産（リスク・アセット等）に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す数値で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

平成26年3月期より、新たな自己資本比率規制に基づき算出しております。国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際基準である8%を大幅に上回る十分な水準となっています。



● 自己資本比率の算式 $\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成29年9月	〈参考〉平成29年3月末
現金	1,291,733	1,385,261
預 け 金	44,724,820	37,101,600
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	7,352,023	10,894,833
国 債	-	-
地 方 債	-	-
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
株 式	409,581	381,381
その他の証券	6,942,442	10,513,452
貸 出 金	44,609,050	48,188,168
割 引 手 形	469,785	395,226
手 形 貸 付	3,731,371	5,481,055
証 書 貸 付	40,383,789	42,278,449
当 座 貸 越	24,104	33,436
外 国 為 替	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
そ の 他 資 産	452,782	482,638
未 決 済 為 替 貸	920	1,172
全信組連出資金	276,100	276,100
前 払 費 用	-	608
未 収 収 益	88,741	112,125
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等差入担保金	-	-
リース投資資産	-	-
その他の資産	87,021	92,632
有 形 固 定 資 産	2,739,868	2,773,494
建 物	716,620	733,020
土 地	1,932,207	1,932,207
リ ー ス 資 産	24,298	31,681
建 設 仮 勘 定	-	-
その他の有形固定資産	66,743	76,585
無 形 固 定 資 産	205	248
ソフトウェア	205	248
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
その他の無形固定資産	0	0
前 払 年 金 費 用	-	-
繰 延 税 金 資 産	400,239	477,283
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債 務 保 証 見 返	62,018	74,151
貸 倒 引 当 金	△ 2,771,949	△ 2,788,272
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,726,178	△ 1,755,564
資 産 の 部 合 計	98,860,795	98,589,410

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成29年9月	〈参考〉平成29年3月末
預 金 積 金	90,924,886	90,926,064
当 座 預 金	803,330	508,411
普 通 預 金	10,204,397	10,468,756
貯 蓄 預 金	2	1,103
通 知 預 金	300,000	400,000
定 期 預 金	76,321,187	76,309,922
定 期 積 金	3,249,823	3,111,449
そ の 他 の 預 金	46,145	126,420
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売渡外国為替	-	-
未払外国為替	-	-
そ の 他 負 債	998,927	1,055,058
未 決 済 為 替 借	11,142	8,970
未 払 費 用	728,861	673,369
給 付 補 填 備 金	6,500	6,451
未 払 法 人 税 等	131,795	171,166
前 受 収 益	45,349	86,917
払 戻 未 済 金	-	46,831
職 員 預 り 金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等受入担保金	-	-
リ ー ス 債 務	24,298	31,681
資 産 除 去 債 務	-	-
その他の負債	50,979	29,671
賞 与 引 当 金	38,063	36,664
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	94,359	96,027
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	66,969	63,169
睡眠預金払戻損失引当金	1,351	1,268
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債 務 保 証	62,018	74,151
負 債 の 部 合 計	92,186,576	92,252,404
(純資産の部)		
出 資 金	1,884,311	1,863,678
普 通 出 資 金	1,884,311	1,863,678
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	4,729,396	4,560,089
利 益 準 備 金	1,870,000	1,851,400
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,859,396	2,708,689
特 別 積 立 金	2,200,000	2,200,000
(うち目的積立金)	571,000	571,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	659,396	508,689
自 己 優 先 出 資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	6,613,707	6,423,767
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,510	△ 86,760
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	60,510	△ 86,760
純 資 産 の 部 合 計	6,674,218	6,337,006
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	98,860,795	98,589,410

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年9月	〈参考〉平成29年3月末
経常収益	1,214,172	2,050,668
資金運用収益	935,572	1,969,946
貸出金利息	806,228	1,653,683
預け金利息	13,956	29,124
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	104,343	276,093
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	11,044	11,044
役務取引等収益	6,144	16,061
受入為替手数料	3,684	7,839
その他の役務収益	2,460	8,221
その他業務収益	58,976	25,121
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	49,718	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	9,257	25,121
その他経常収益	213,479	39,538
貸倒引当金戻入益	16,322	-
償却債権取立益	197,156	5,651
株式等売却益	-	32,766
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	-	1,120
経常費用	850,569	2,146,759
資金調達費用	207,279	424,336
預金利息	205,355	420,290
給付補填備金繰入額	1,923	4,046
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャルペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	4,512	9,836
支払為替手数料	3,130	6,293
その他の役務費用	1,382	3,542
その他業務費用	71,401	-
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	71,401	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経費	561,850	1,129,267
人件費	296,582	607,668
物件費	251,257	500,673
税金	14,010	20,925
その他経常費用	5,525	583,319
貸倒引当金繰入額	-	462,132
貸出金償却	-	3,553
株式等売却損	-	26
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	5,525	117,607
経常利益(又は経常損失)	363,602	△ 96,091

科 目	平成29年9月	〈参考〉平成29年3月末
特別利益	-	373,054
固定資産処分益	-	373,054
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	0	1,576
固定資産処分損	0	1,576
減損損失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	363,602	275,386
法人税・住民税及び事業税	136,292	175,373
法人税等調整額	20,846	△ 15,942
法人税等合計	157,139	159,431
当期純利益	206,463	115,954
繰越金(当期首残高)	452,932	392,734
当期末処分剰余金	659,396	508,689

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■お客様の利便性向上に向けた取組み

●地域に密着した営業の取組み姿勢

当組合は、北海道・東北地域に居住する在日同胞を中心とした方々が組合員となり、相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通じて組合員の事業の発展と社会的地位の向上に寄与し地域社会と共存共栄することを基本理念とする協同組合組織金融機関です。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細やかな金融取引を基本として、地域社会に密着した多様な金融サービスの提供に取り組んでおります。

●お客さまの利便性向上に向けた取組み

地域のお客さまの利便性向上を図るため、職員の金融知識やマナー向上、提案力アップに向けた外部研修会の参加や業務部門別研修会等の定期開催などを積極的に行っております。

ウリ青年会では、実務能力向上の一環として、金融知識を深めるため、青年会会員全員による資格試験1科目以上合格を目指す資格取得運動を実施しております。

また、お客さまに信頼され利用される地域密着金融機関として、正確な事務処理や事務処理時間の短縮等に取り組んでおります。

●「しんくみATM記帳提携」サービス開始

平成29年10月より全国の提携信用組合に設置されているATMで当組合の通帳記帳が行えるようになりました。

全国のしんくみATMで通帳記帳ができます

通帳記帳提携 対応ATM

提携信用組合の通帳が記帳できます

←このステッカーの貼っている〈しんくみATM〉で記帳できます

- ☑ 「総合口座」「普通預金」「貯蓄預金」「納税準備預金」「カードローン」の通帳が対象です。
- ☑ 提携信用組合のATMでは新通帳への繰越はできませんので、当組合にてお手続き願います。
- ☑ 提携信用組合のATMで記帳をされる場合は「通帳記帳」でお取引願います。
(入出金等と同時に通帳記帳を行うことはできません)

提携信用組合一覧

(平成29年11月1日現在)

北海道	北央信用組合 札幌中央信用組合 函館商工信用組合 空知商工信用組合 十勝信用組合 釧路信用組合
東北	青森県信用組合 古川信用組合 仙北信用組合 秋田県信用組合 山形中央信用組合 山形第一信用組合 福島県商工信用組合 いわき信用組合 相双五城信用組合 会津商工信用組合
関東 甲信	茨城県信用組合 真岡信用組合 那須信用組合 あかぎ信用組合 群馬県信用組合 ぐんまみらい信用組合 熊谷商工信用組合 埼玉信用組合 房総信用組合 銚子商工信用組合 君津信用組合 神奈川県歯科医師信用組合 横浜幸銀信用組合 相愛信用組合 山梨県民信用組合 都留信用組合
東京	全東栄信用組合 東浴信用組合 東京厚生信用組合 東信用組合 江東信用組合 青和信用組合 中ノ郷信用組合 共立信用組合 七島信用組合 大東京信用組合 東京消防信用組合 東京都職員信用組合 ハナ信用組合
新潟	新潟鉄道信用組合 興栄信用組合 新栄信用組合 さくらの街信用組合 協栄信用組合 三條信用組合 巻信用組合 新潟大栄信用組合
東海 北陸	富山県信用組合 福泉信用組合 丸八信用組合 信用組合愛知商銀 愛知県警察信用組合 名古屋青果物信用組合 愛知県医療信用組合 愛知県中央信用組合 イオ信用組合 飛驒信用組合 益田信用組合
近畿	京滋信用組合 大同信用組合 成協信用組合 大阪協栄信用組合 大阪貯蓄信用組合 のぞみ信用組合 中央信用組合 大阪府医師信用組合 大阪府警察信用組合 近畿産業信用組合 ミレ信用組合 兵庫県信用組合 淡陽信用組合
中国 四国	島根益田信用組合 朝銀西信用組合 信用組合岡山商銀 笠岡信用組合 広島市信用組合 香川県信用組合 土佐信用組合
九州	福岡県南部信用組合 とびうめ信用組合 佐賀東信用組合 長崎三菱信用組合 長崎県民信用組合 佐世保中央信用組合 福江信用組合

※黒字の信用組合は全店に対応ATMがございます。

※青字の信用組合は一部店舗のみ対応ATMがございます。

●キャッシュカードの利便性向上

- ・当組合のキャッシュカードはセブン銀行ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、イオン銀行、ビューカード（JR東日本の駅に設置）のATM・CD機にて手数料が無料（利用料を翌月に口座へキャッシュバック）でご利用いただけます。
※ご利用になる金融機関等のATMにより一部お取扱いできない場合がございます。
- ・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8:45～18:00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ネット」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

●キャッシュカードの盗難および暗証番号等の取扱いについて

カードを紛失した場合や
偽造・盗難に遭われた場合は、
ただちにご連絡ください。

カード紛失受付センター
(24時間受付)
TEL. 047-498-0151

●キャッシュカードの偽造・盗難被害等に対する補償について

- ・個人のお客さまの偽造・盗難キャッシュカード被害については、当組合加入の「しんくみCDカード盗難保険」の適用範囲内で補償いたします。

■企業の社会的責任 (CSR) について

- 目の不自由な方や高齢者の方にも安心してご利用いただけるようハンドセット方式や簡単操作等の機能を備えたATMを本店営業部に設置しております。
- 当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取組みを推進するため、毎年6月1日から9月30日までの間「夏季の省エネルギー対策」を実施しております。この期間、営業店は営業時間中の空調温度を原則として26℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。また、地域社会の一員としての社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど節電に関する取組を積極的に推進しております。

■文化的・社会的貢献に関する活動 (平成29年4月～9月まで)

- 組合員の親睦と交流を目的に各店地域別〈総代組合員の集い〉を開催しました。
- 同胞社会を担う子供達のため朝鮮学校の行事に対するチャリティーイベント等の後援を行いました。
- 民族芸能を広く伝える金剛山歌劇団の北海道公演の支援を行いました。
- 献血移動車による献血運動へ組合員の方々とともに本店・本部役職員が参加しました。

■トピックス (平成29年4月～9月まで)

- 5月10日 札幌ウリ会 第9回ゴルフ大会(札幌芙蓉CC)
- 5月20日 役職員全体会議(本店)
- 5月27日～28日 融資・渉外・預金担当役席者会議(本店)
- 6月22日 第53期定期総代会(ホテルロイトン札幌)
- 6月23日 総代ゴルフ大会(恵庭CC)
- 7月 6日～ 8日 第6回支店長交流会(大阪府:クロスウェーブ梅田)
- 7月15日～16日 ウリ青年会サマーキャンプ(函館)
- 7月 各店地域別 総代組合員の集い(地域総代会)
(7/3 東北、7/12 岩手、7/18 釧路、7/19 苫小牧、
7/20 福島、7/22 青森、7/23 秋田、7/26 旭川)
- 9月 5日 福島支店組合員ゴルフ大会(矢吹ゴルフ倶楽部)
- 9月 7日 しんくみ週間〈献血運動〉実施(本店)
- 9月14日 秋田出張所組合員ゴルフ大会(ノースハンプトンゴルフ倶楽部)
- 9月20日 旭川・釧路支店 第5回道東・道北ゴルフ大会(阿寒CC)

■マイナンバー（個人番号・法人番号）の取扱いについて

- ・マイナンバー制度は平成28年1月から開始され、社会保障・税・災害対策の分野における行政の効率化、国民の利便性向上や公平、公正な社会の実現に向け導入された制度です。
- ・平成30年1月1日から預金口座へのマイナンバー（個人番号・法人番号）付番が開始されることに伴い、個人情報保護法第15条第2項および第18条第3項を踏まえ、預金口座へのマイナンバー付番事務が当組合の特定個人情報の利用目的に追加となります。
- ・平成30年1月1日以降に、新規で預金口座を開設されるお客様や届出事項に変更の手続き等をするお客様には、マイナンバー提示へのご協力をお願いすることとなります。なお、預金口座への付番を目的としたお客さまによるマイナンバーのご提出は任意です。
- ・当組合では、マイナンバーを法令で定められた手続き以外に利用することはありません。
- ・お客様のご理解、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。



■取引時等の確認について

マネーロンダリングおよびテロ資金供与を防止するため、犯罪収益移転防止法が施行され、本人確認のほか取引を行う目的や職業・事業内容などもあわせて、取引時確認を行っております。また、米国の外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)の確認についても行っております。これらの確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

●お取引時確認が必要な主な取引

- 口座開設等の取引開始**
- 10万円を超える現金振込**
- 200万円を超える大口現金取引**
- 融資取引 等**

※これらの取引以外にもお客さまに確認をさせていただく場合がございます。

■預金保険制度について

- 金融機関が万一破綻した場合、預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等となっています。

預金保険の対象となる金融機関

日本国内に本店のある銀行
信用金庫／信用組合／労働金庫
信金中央金庫／全国信用協同組合連合会
労働金庫連合会／商工組合中央金庫

	預金などの分類		保護の範囲
預金保険の対象預金等	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・通知預金・貯蓄預金・納税準備預金・元本補てんのある金銭信託等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
預金保険の対象外預金等	外貨預金・元本補てんのない金銭信託・金融債(保護預り専用商品以外のもの)等		保護対象外(預金保険の対象外)

(注) 1. 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できる」の3要件を満たす預金です。
2. 保護を超える部分とその利息等、ならびに保護対象外の預金等については、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。(一部カットされる場合があります。)

■店舗統合のお知らせ

平成29年12月11日(月)より秋田出張所を東北支店へ、
平成29年12月18日(月)より釧路支店を本店営業部へ店舗統合いたします。
これまでのみなさまのご支援とご愛顧に厚く御礼申し上げます。
対象店舗のお客さまにおかれましては、今後とも変わらぬサービスの提供に努めてまいりますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

あなたの
ライフプランを
応援します

優遇金利
キャンペーン!

マイバンクローン

キャンペーン期間: 2017年 7月3日(月) ~ 2018年 3月30日(金)

マイカーローン 車両購入資金、車両修理・車検費用、免許取得費用など ご融資利率(固定) ※保証料含む 最優遇 年2.8%~3.0% ご融資金額 1,000万円以内 返済期間 10年以内	学資ローン 受験費用、入学・在学費用、仕送り資金など ご融資利率(固定) ※保証料含む 最優遇 年1.7%~1.9% ご融資金額 500万円以内 返済期間 10年以内	冠婚葬祭ローン 冠婚葬祭費用全般 ご融資利率(固定) ※保証料含む 最優遇 年3.2%~3.4% ご融資金額 500万円以内 返済期間 7年以内	消費ローン 物品購入費用など ご融資利率(固定) ※保証料含む 最優遇 年5.8%~6.0% ご融資金額 500万円以内 返済期間 7年以内
リフォームローン 増改築や修繕費用、住宅購入関連資金、家屋解体費用など ご融資利率(固定) ※保証料含む 最優遇 年2.8%~3.1% ご融資金額 1,000万円以内 返済期間 15年以内	ビジネスローン 事業性資金(運転資金・設備資金など) ご融資利率(固定) ※保証料含む 最優遇 年5.8%~6.0% ご融資金額 300万円以内 返済期間 5年以内	最優遇利率は、 ●定期預金100万円以上 ●定期積金契約高50万円以上 お取引(またはご契約)をいただいているお客さまに適用いたします。 ※各1項目につき、△0.1%優遇いたします。	

翔

プレミアム定期預金

あなたのライフステージをサポートします

1年物	0.4%	ご契約金額 10万円以上
3年物	0.5%	預入期間 1年・3年

対象者 組合員である個人・法人のお客様

お取り扱期間: 2017年4月3日(月) ~ 2018年3月30日(金)

※お利息には個人のお客様は20.315%の国税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用され、法人のお客様は15.315%の総合課税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。

悠ライフIII

youlife

満60歳以上の組合員限定 定期預金

最高利率 年 0.8%

お取扱期間: 2017年4月3日(月) ~ 2018年3月30日(金)

ご契約金額: 10万円以上 (1円単位) 1,000万円まで

お一人様につき

預入期間と金利

1年	0.45%
3年	0.55%
5年	0.65%

年金受取口座へご契約の方は更に +0.15% 上乗せ

利息額のシミュレーション

年数	利率	利息
1年	0.60%	60,000円
3年	0.70%	211,843円
5年	0.80%	407,273円

元金は1,000万円を計算
1年物は単利計算 3年・5年は半複利計算
※当組合で年金受給をされなくても

年数	利率	利息
1年	0.45%	45,000円
3年	0.55%	166,136円
5年	0.65%	329,789円

※お利息には20.315%の国税・地方税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。
計算結果はあくまで参考であり、実際の所得額はお客様の実情などにより多少変わりますのであらかじめご了承ください。

マイプランII

あなたのライフステージをサポートします

目的積金

お取扱期間: 2017年10月2日(月) ~ 2018年3月30日(金)

ご契約の方にもれなくプレゼント!

コース	50万円コース	100万円コース
贈り物	50万円コース	100万円コース
2年	21,000円	504,000円
3年	14,000円	504,000円
4年	11,000円	528,000円
5年	9,000円	540,000円

ご契約内容

50万円コース 100万円コース

対象: 個人のお客様
契約期間: 2年以上5年まで
※お利息は別用



- 本店営業部 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12-4-70
TEL 011(218)3001 FAX 011(218)3300
- 苫小牧支店 〒053-0017 北海道苫小牧市栄町3-5-10
TEL 0144(34)7271 FAX 0144(36)8340
- 旭川支店 〒070-0036 北海道旭川市6条通7-31-9
TEL 0166(23)2611 FAX 0166(23)2614
- 釧路支店 〒085-0035 北海道釧路市共栄大通5-2-13
TEL 0154(25)1720 FAX 0154(25)1730
※平成29年12月18日(月)より本店営業部へ統合
- 福島支店 〒963-8002 福島県郡山市駅前1-14-20
TEL 024(932)5350 FAX 024(932)5372
- 東北支店 〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-5-1
TEL 022(225)4416 FAX 022(225)4428
- 岩手出張所 〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2 菱和ビル9階
TEL 019(623)7321 FAX 019(623)7325
- 秋田出張所 〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-3
マスミューチュアル秋田ビル3階
TEL 018(833)4131 FAX 018(832)5126
※平成29年12月11日(月)より東北支店へ統合
- 青森出張所 〒030-0812 青森県青森市堤町2-1-7
堤町ファーストスクエアビル6階
TEL 017(776)4311 FAX 017(776)4819



<http://www.urishinkumi.com/>